

令和5年度 指定管理者モニタリング票

所管課名 総合政策部 地域振興課
電話番号 0835(25)2253

1 施設の概要

施設名称	防府市地域協働支援センター
設置目的	住民の福祉の向上に寄与する市民の活動を総合的に支援するとともに、市民との協働のまちづくり及び地域住民の相互交流を促進し、もって地域のにぎわいの創出と活性化に資するため、地域協働支援センターを設置する。

2 指定管理者の概要

指定管理者	名称	特定非営利活動法人 市民活動さぼーとねっと
	代表者	代表理事 堀越 政美
	所在地	防府市栄町一丁目1番17号
指定期間		令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日（3年間）
選定方法		公募
(非公募の理由)		
利用料金制の有無		有

3 指定管理業務の運営状況

業務内容 (具体的に)	(1) 市民活動団体が活動する場の提供に関する業務 (2) 市民活動の啓発に関する業務 (3) 市民活動に関する情報の提供及び相談に関する業務 (4) 子育て中の親子が集うことができる場の提供に関する業務 (5) 生涯学習活動に資する場の提供に関する業務 (6) 防府市地域協働支援センター（以下「協働支援センター」という）の使用の許可に関する業務 (7) 協働支援センターの使用に係る料金に関する業務 (8) 協働支援センターの施設の維持管理に関する業務 (9) その他協働支援センターの管理運営上必要と認められる業務				
組織体制	センター長：1人（施設管理・貸館部門職員兼務） 施設管理・貸館部門：職員2人、パート6人 市民活動支援センター部門：職員2人、パート1人 施設管理・貸館部門・市民活動支援センター部門（夜間）：パート4人 合計16人				
労務環境	労働環境の整備については適正に行われている。				
利用状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度	—	—

①利用者数（単位：人）

	目標値	50,000	50,000	—	—	—
	実績値	41,356	40,269	—	—	—
	分析	新型コロナウイルス感染拡大予防のための利用制限などの影響を受けて、令和2年度、3年度と利用者数は減少した。令和4年度から回復傾向が見られ、令和5年5月8日から「5類感染症」となり、少人数の利用者数は上向いて来ているが、多目的ホールで多人数の利用は、まだまだ回復していない。多目的ホールの利用の増減が、全体の人数に影響している。				

②登録団体数（単位：登録団体）

	目標値	230	230	—	—	—
	実績値	205	201	—	—	—
	分析	目標値までは届いていないが、登録団体数は横ばいである。新規登録については、ボランティアマッチングや出張講座などの活用により、登録が増加傾向にある。活動を行う上での困り事について相談対応を行う中で、センター機能を紹介し登録につなげた。また、文化福祉会館の閉館に伴い、問い合わせが増えている。				

4 指定管理者の業務に係る収支状況

①指定管理業務に係る収支					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	—	—
指 定 管 理 料	39,600,000	39,600,000	—	—	—
利 用 料 金	7,874,700	7,680,300	—	—	—
そ の 他	1,300,172	413,817	—	—	—
収入計(a)	48,774,872	47,694,117	—	—	—
人 件 費	26,233,127	26,491,425	—	—	—
光 熱 水 費	11,502,744	10,426,599	—	—	—
修 繕 費	0	0	—	—	—
そ の 他	9,017,478	8,974,840	—	—	—
支出計(b)	46,753,349	45,892,864	—	—	—
収支(a-b)	2,021,523	1,801,253	—	—	—
分 析	新型コロナウイルス感染拡大予防のための利用制限などにより、4年連続して影響を受けて来た。 令和5年5月8日から「5類感染症」になり利用者も回復して来ているが、展示会などの多数を集客しての利用は、まだまだ低調と言える。光熱水費等が高騰したことにより、一層の経費削減に取り組みながら業務を遂行している。				

②自主事業に係る収支					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	—	—
収入計(c)	154,500	204,000	—	—	—
支出計(d)	0	0	—	—	—
収支(c-d)	154,500	204,000	—	—	—
主な内容	講座				

5 利用者満足度

調 査 概 要	実施方法	施設利用者に対してアンケートを配布し回収
	時期	令和5年11月1日（水）～30日（木）
	回収率	100%
	満足度の割合	地域協働支援センターの満足度：1～5段階で5又は4を選択 全体の90% 市民活動支援センターの機能別の満足度： 会議室・作業室について 「大変よい」「まあまあ良い」を選択 全体の88% 職員の対応について 「大変よい」「まあまあ良い」を選択 全体の92%
対応状況		利用者の満足度は、施設設備や職員の対応、講座・イベントなどで、概ね9割が満足となっている。 貸し室の利用では、オンライン研修に対応したインターネット環境、Wi-Fi機器の利用、プロジェクター機能のアップなどにより、徐々にオンライン研修の形態が増えて来た。こうした利用者のニーズに対応するために機器の整備とともに、スタッフのスキルアップにも努め、様々な要望に応えられるよう務めた。 市民活動支援センターが今後取り組んで欲しいことでは、「団体と行政・企業等との協働の促進」と「団体の基盤強化」を選択したものが多くなっている。団体の活動基盤強化の取り組みとともに、課題解決に向けて、従来からの行政と他団体との連携や協働とともに、学生等との連携など、様々な組織や団体との連携・協働に向けた取り組みも進めて来た。また、防災など、テーマ型の連携・協働などの取り組みや共感を呼び掛ける活動が増えて来ている。団体の事務力・基盤強化に向けての研修やサポートも継続して取り組んだ。行政や企業との協働、社会課題を把握し提案できる人材の育成・スキルアップに努めるとともに、支援体制の充実を図った。

6 評価

指定管理者による 自己評価	利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大予防のための利用制限が、令和5年5月8日に「5類感染症」となり緩和され、少人数での利用や回数が増えて来た。しかし、影響はまだ残っており、多目的ホールを利用した展示会や会合などは、回復していない。利用料収入も多目的ホールを利用した展示会や会合など、利用金額も増えていない。そうした中、社会情勢の影響を受け、光熱水費の急騰が始まり、またその他の経費も増加傾向となった。猛暑もあり、予測が難しい対応を迫れることとなった。展示会などは、コロナウイルスの影響を受けて、自粛ムードとともに、人が集まる機会が減り、開催を見送る事業者も増えている。今まで以上に経費削減や見直しを行い、収支のバランスを取りながら運営を行って来た。各部屋にインターネット環境が整備されているという強みを活かし、オンラインやハイブリットでの研修や運営の提案を行い、認知度が向上するとともに利用も増えてきた。しかし、オンラインの普及により、従来は開催されていた対面での研修会などは、トータルで見ると減少している。備品の充実やスタッフのスキルアップ、ノウハウの提供という形で利用者をサポートし、再利用に繋げて来た。 市民活動支援センター登録団体数については、新規登録団体は増加している。ボランティアマッチングや出張講座などを活用することで、登録が増加した。また、自治会などの地縁組織や子育て支援団体などによる登録も増加した。文化福祉会館の閉館に伴う問い合わせは増加している。 今後も当センターの強みであるネット環境などの設備と、オンライン活用や情報発信などの市民活動支援の専門性を生かし、新たな利用や登録につなげていけるよう取り組みを進めて行く。様々な団体や組織との連携、協働を意識した取り組みを進め、市民活動センターの利用者の拡大を図って行く。
市の評価	【貸館部門】 貸館については、新型コロナウイルス感染拡大予防のための利用制限が、「5類感染症」となり緩和されたが、影響がまだ残り、完全に回復はしていないものの、施設の強みを活かしたオンラインなどによる会議運営等の支援を行うなど、利用者のサービス向上に努めた点や、光熱水費や経費高騰などにより、経費圧迫の懸念もあったが、経費削減や見直しを行い、限られた費用の中で運営を行った点も評価できる。 【市民活動支援センター部門】 市民活動支援センターの登録団体数については、ボランティアマッチングや出張講座などを活用し、新規登録団体数を増加させる取り組みを積極的に行っている。既存の団体や新規登録団体との交流促進・協働支援を行いやすい環境を整え、市民活動団体の活動の発展や拡大に繋がる事を期待する。